

# ディスクロージャー2015

平成27年度上半期 経営情報(平成27年9月末現在)

杜 陵 信 用 組 合

## ●経営情報の開示について

皆様には、日頃より格別のご愛顧を賜り、心よりお礼申し上げます。

この度、平成27年度上半期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における経営情報をとりまとめましたので、皆様方にご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

## ●貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成26年9月期	平成27年9月期
(資産の部)		
現金	78,060	64,715
預け金	4,740,341	5,015,702
有価証券	4,206,962	4,308,648
貸出金	10,426,185	10,158,717
その他資産	84,317	122,784
有形固定資産	7,769	8,788
無形固定資産	12,900	9,083
繰延税金資産	-	-
貸倒引当金	△ 10,540	△ 8,666
(うち個別貸倒引当金)	△ 7,483	△ 5,177
資産の部合計	19,545,996	19,679,774

科目	平成26年9月期	平成27年9月期
(負債の部)		
預金積金	16,983,133	17,034,041
借入金	-	-
その他負債	35,155	34,405
賞与引当金	6,980	7,260
退職給付引当金	98,321	105,457
役員退職慰労引当金	339	678
その他引当金	2,245	1,813
繰延税金負債	28,155	26,544
負債の部合計	17,154,332	17,210,201
(純資産の部)		
出資金	209,839	213,524
利益剰余金	2,026,946	2,100,623
組合員勘定計	2,236,785	2,314,148
その他有価証券評価差額金	154,878	155,423
純資産の部合計	2,391,663	2,469,572
負債及び純資産の部合計	19,545,996	19,679,774

## ●損益計算書

(単位：千円)

科目	平成26年9月期	平成27年9月期
経常収益	166,989	157,749
資金運用収益	149,706	141,299
役務取引等収益	17,134	16,159
その他業務収益	98	220
その他経常収益	50	70
経常費用	119,744	112,443
資金調達費用	9,763	9,047
役務取引等費用	19,467	19,199
その他業務費用	21	-
経費	85,853	82,381
その他経常費用	4,639	1,814
経常利益	47,244	45,306
特別利益	2,802	-
特別損失	0	0
税引前当期純利益	50,046	45,306
法人税、住民税及び事業税	12,311	12,502
法人税等調整額	1,629	34
法人税等合計	13,941	12,537
当期純利益	36,105	32,769
繰越金(当期首残高)	5,533	9,713
目的積立金取崩額	-	45,331
当期末処分剰余金	41,638	87,814

## ●貸出金・預金積金・預け金・有価証券平均残高

(単位：千円)

科目	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金平均残高	10,565,312	10,248,793
預金積金平均残高	17,078,007	17,039,150
預け金平均残高	4,584,901	5,009,181
有価証券平均残高	4,086,984	3,992,838

## ●業務純益

(単位：千円)

項目	平成26年9月期	平成27年9月期
業務純益	51,944	47,131
コア業務純益	51,833	47,051

## ●預金種別残高

(単位：百万円、%)

種目	金額	構成比
流動性預金	1,785	10.48
定期性預金	15,248	89.51
合計	17,034	100.00

## ●預金者別残高

(単位：百万円、%)

種目	金額	構成比
法人	2,424	14.23
個人	14,609	85.76
合計	17,034	100.00

## ●業種別貸出先数・金額

(単位：件、千円)

業種別	貸出先数	運転資金	設備資金	合計金額
法人	2	105,430	-	105,430
地方公共団体	1	73,136	-	73,136
個人	1,784	2,135,399	7,844,751	9,980,151
合計	1,787	2,313,965	7,844,751	10,158,717

●自己資本比率

(単位：千円、%)

項目	平成26年	経過措置による 不算入額	平成27年	経過措置による 不算入額
	9月期		9月期	
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	2,236,785		2,314,148	
うち、出資金及び資本剰余金の額	209,839		213,524	
うち、利益剰余金の額	2,026,946		2,100,623	
うち、外部流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,057		3,489	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,057		3,489	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,239,842		2,317,637	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	-	9,330	1,314	5,256
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	9,330	1,314	5,256
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		1,314	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	2,239,842		2,316,323	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	8,355,648		8,245,584	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 141,215		△ 145,289	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	9,330		5,256	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150,545		△ 150,545	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	558,650		549,283	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,914,299		8,794,868	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	25.12		26.33	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：千円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成26年9月期	27,793	22,727	4,663	27,390	98.55	92.04
	平成27年9月期	3,520	148	3,050	3,198	90.85	90.45
危険債権	平成26年9月期	23,409	9,128	2,820	11,949	51.04	19.75
	平成27年9月期	4,824	-	2,127	2,127	44.08	44.08
要管理債権	平成26年9月期	4,492	382	-	382	8.51	-
	平成27年9月期	3,465	202	-	202	5.84	-
不良債権計	平成26年9月期	55,694	32,238	7,483	39,722	71.32	31.90
	平成27年9月期	11,811	351	5,177	5,528	46.80	45.17
正常債権	平成26年9月期	10,283,460					
	平成27年9月期	10,094,386					
合 計	平成26年9月期	10,339,155					
	平成27年9月期	10,106,198					

《参考》不良債権比率：平成26年9月期 0.53% 平成27年9月期 0.11%

- (注)
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
  - 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
  - 「正常先債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
  - 「担保・保証等(B)」は、「不良債権(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
  - 「貸倒引当金(C)」は「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

●有価証券の時価情報

(単位：百万円)

●その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			
		貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	1	0	0	1	0	1	
	国 地 方 社 債 債 券	国 債	4,205	3,991	213	4,108	3,892	216
		地 方 債	108	98	9	109	98	10
		社 債	1,261	1,199	62	1,264	1,199	64
	外 国 証 券	2,834	2,693	141	2,735	2,594	141	
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	
	小 計	4,206	3,992	214	4,110	3,893	217	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	0	0	-	0	0	-	
	国 地 方 社 債 債 券	国 債	-	-	-	197	200	△ 2
		地 方 債	-	-	-	-	-	-
		社 債	-	-	-	197	200	△ 2
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	
	小 計	0	0	-	197	200	△ 2	
合 計	小 計	4,206	3,992	214	4,308	4,093	214	

※満期保有目的の債券および売買目的有価証券につきましては、当組合は該当ございません。

岩手県職員の金融機関

杜 陵 信 用 組 合

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内

TEL (019) 651-5550 FAX (019) 652-8115

ホームページ <http://www.toryo-shinkumi.jp>